

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課			
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由		
					実績	実績	実績	目標												
1	生活習慣病健康診査事務	区民に健康診査の機会を提供することにより、生活習慣病を予防し、がんや疾病の早期発見と早期治療を進め、区民の健康増進を図るため。	-	成果指標	大腸がん検診受診率 (大腸がん検診受診者数/ 大腸がん検診対象者数)	実績	実績	実績	目標	C	C	B2	A	B	成果指標である大腸がん検診の受診率が平成24年度と比較して0.2ポイント低下し、目標値に達していない。健康診査と同時に受診できる利便の良い実施方法に変更がない中、受診率が低下したことから、健康診査実施日と受診者の希望の調整がつかない等の受診がしにくい環境、および周知・啓発に課題があると考えられる。 しかしながら、大腸がん検診受診率の低下は0.2ポイントと微減である。また、乳がん・子宮がん検診は、周知・啓発および勧奨事業の重点的な取り組みにより、受診者数が増加し、受診率も上昇している。健康診査においても、若年の30歳代健診の受診率が過去3年間上昇を続けており、総合的には概ね良好に進んでいると評価する。	B	課題である受診環境の整備の一つとして、受診期間の延長について検討する。区民から寄せられる受診しにくいとの声および受診率の低下を鑑み、受診期間の拡大をもって受診率向上を図る。 また、平成26年3月報告の「健康実態調査」では、受診しない理由として「おっくう」「健康なので必要ない」の回答割合が多かったため、健(検)診を受診する必要性等および実施体制について、内容をより伝わりやすく工夫した広報等により、周知を一層強化する。	B	健康推進課	
						達成率	達成率	達成率												
						%	19.1	19.7												19.5
						%	38.2	39.4												39.0
					経費	投入経費	千円	1,062,996	1,219,731											1,050,260
上記のうち人件費	千円	72,000	40,000	39,895		39,500														
2	歯科衛生対策事務 (歯科健康診査)	歯科健康診査事業により歯周疾患および歯の喪失を予防するとともに、区民の歯の健康を保持するため。	-	成果指標	成人歯科健康診査の受診率 (受診者総数 ÷ 成人歯科健診対象者数 × 100%)	実績	実績	実績	目標	C	C	B2	A	B	成果指標である成人歯科健康診査の受診率が、平成24年度と比較して5ポイント低下し、目標値に達していないが、一方で平成26年3月報告の「健康実態調査」では、回答者の6割がこの1年間に個人で歯科健診を受けたと回答している。歯の健康に関する普及・啓発活動により、広く区民全体に対する意識づけが進んでいると思われるため、区の歯科健康診査の周知を今後一層強化し、受診率向上を図っていく。	C	引き続き練馬区歯科医師会に対し、効果的な受診勧奨方法について足並みを揃えて検討を進めるよう働きかけを行う。また、歯科医療機関において、来院した区民に直接歯科健康診査の受診を勧奨するよう要請する。さらに、周知の強化を図り、区報・公式ツイッター、各種事業等での情報発信を積極的に実施する。	B	健康推進課	
						達成率	達成率	達成率												
						%	4.8	5.5												5.0
					%	48	55	50												
				経費	投入経費	千円	29,368	31,666	30,219											30,013
上記のうち人件費	千円	4,000	3,600		3,318	3,713														
3	健康教育事務	健康づくり等に関する知識の普及と実践を通じて、生活習慣病等の予防を図るため	-	成果指標	参加率[(延参加人数/延募集定員数) × 100]	実績	実績	実績	目標	A	B	B1	A	B	成人区民が自分の健康状態に自覚を持ち、主体的に健康づくりに取り組む状態を達成するために、さらに講座等の開催方法や対象の検討を続け、効果的な事業実施を目指している。	B	区民が参加しやすい事業とするために、各保健相談所で行っている講座を集約し、講演会方式の事業を検討する。若年層、中高年層それぞれに向けて、対象者と目的を明確化した事業を行い参加者の拡大を図る。	B	北保健相談所	
						達成率	達成率	達成率												
						%	76	82												72
					%	95.0	102.5	90.0												
				経費	投入経費	千円	14,425	36,298	30,273											30,322
上記のうち人件費	千円	7,200	32,960		27,176	27,492														

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価					前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価	総合評価理由					
					実績	実績	実績	目標											
4	健康教育事務	健康づくり等に関する知識の普及と実践を通じて、生活習慣病等の予防を図るため	-	成果指標 国民健康保険特定健康診査受診者問診票より把握した喫煙率目標値12%は、健康日本21(第2次)で厚生労働省が示した平成31年までの喫煙率の目標値	%	15.6	15.2	集計中	12	B	A	A	A	A	区民の健康増進を支援するために、適切な情報提供となっている。 一方、健康手帳の利用および区のキャンペーンと接点のない区民に対して、伝える方法の工夫が必要である。	A	健康手帳について、健康情報の見直しによる質の向上と必要部数の見直し	B	健康推進課
					%	77.0	78.9	年明けに実績がでる予定											
					千円	8,268	8,047	7,664	7,499										
					千円	3,200	3,680	3,318	3,318										

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価					前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価	総合評価理由					
					実績	実績	実績	目標											
1	地域福祉推進事務 (協働の推進)	地域住民が地域福祉活動を始めるきっかけづくりを提供し、区民に地域福祉に関する理解をすすめるため	15	成果指標 相談情報ひろば来所者数	人	実績	実績	実績	目標	B	A	A	A	A	地域福祉の推進を図るためには、地域福祉活動の担い手となる人材や後継者の育成、若年層や地域福祉にふれる機会の少ない人が参加するきっかけ作りをするなど、様々な取り組みや多方面からのアプローチが必要となる。	A	福祉課題や生活上の課題が多様化・複雑化する中で、より区民満足度の高い地域社会を実現するためには、地域活動団体と区が、それぞれの持ち味を十分に発揮しながら連携・協力して取り組むことが重要との認識のもと、それぞれの事業を実施していく。	B	福祉部経営課
					達成率	達成率	達成率												
					15,848	15,646	20,213	20,000											
					%	132.1	97.8	101.1											
2	地域福祉パワーアップカレッジ運営事務	地域福祉を担う人材の育成と育成した人材を活かす仕組みづくりのため	16	成果指標 当年度卒業生が地域福祉を担った実人数(目標値は当該年の卒業生の数)	人	実績	実績	実績	目標	B	A	A	A	A	カレッジの認知度が少しずつ高くなり、区内の福祉団体が人材育成のためにカレッジに人材を派遣したり、カレッジ生を活用するなど相互の連携が高まっている。より一層充実させ、幅広い人材の育成が必要である。	A	拠点の整備を行い、育成した人材を活かす仕組みづくりを検討する。	B	福祉部経営課
					達成率	達成率	達成率												
					20	26	19	30											
					%	80.0	81.2	86.4											
				経費	千円	23,227	24,886	30,202	33,309										
					千円	2,400	7,200	11,060	11,060										
				経費	千円	23,843	16,541	15,800	16,631										
					千円	16,000	10,400	10,270	10,270										

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価					前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価	総合評価理由					
1	介護人材育成・研修センター支援事務	練馬介護人材育成・研修センターの運営を支援することにより、区民に対する良質な介護サービスの安定的な提供の確保を図るため。	17	成果指標	練馬介護人材育成・研修センターを利用するために、登録している区内介護サービス事業所の割合	実績	実績	実績	目標	A	B	A	A	A	受講者、参加者および相談者一人当たりにかかるコストが高くなっているが、専門性を持った介護従事者の育成と人材確保は効率的に実施されている。	A	人材育成事業については昨年度リニューアルした研修を随時見直し、必要な修正を行いながら研修の充実を図る。 人材確保事業については昨年度に引き続き、看護師向け、訪問介護の有資格者向け、無資格・未経験者向けといった対象者を絞った仕事セミナーを実施する。 相談支援事業についてパンフレット配布やメール通知等を利用し、事業所に従事する職員への周知の強化を図る。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率	達成率											
					%	77.1	79.2	77.8	85										
				%	96.4	99.0	94.3												
				投入経費	千円	23,279	23,914	21,466	20,156										
上記のうち人件費	千円	4,000	5,360	1,659	1,659														

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価				前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課				
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価					総合評価理由			
					実績	実績	実績	目標													
1	介護予防いきがいサービス事務	特定高齢者等の閉じこもりを防止し、いきがいがいづくりや介護予防を図るため。	-	成果指標	利用者アンケートで、参加により外出の機会が増えたと回答した人の割合	達成率	88.6	95.5	98.3	90	C	A	A	A	A	運営経費の削減や特定財源の確保により、コスト指標が大幅に軽減できた。また、実利用者数・延べ利用者数ともに増加しており、いきがいがいづくりや介護予防に一定の成果を出している。	B	高齢者が身近な場所で参加できる介護予防事業として、より充実したプログラムの提供や利用者の拡大を図っていく。	B	高齢社会対策課	
						達成率	98.4	106.1	108.8												
						投入経費	千円	50,057	51,369	43,004											49,965
						上記のうち人件費	千円	8,000	8,240	8,137											8,137
2	高齢者生活支援事務(自立支援)	高齢者が、健康で自立した生活を送ることができるよう支援するため。	-	成果指標	練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画目標値に対する自立支援用具給付件数	達成率	1,910	2,075	1,892	2,000	B	B	A	A	B	用具を給付することにより、行動範囲拡大や、在宅生活の行動の助けをすることができた。	B	受付業務・用具の納品、自己負担分料金徴収については委託済 これにより、利用者が身近な場所で申請でき、利用者の身体状況に合った用具を選定することができる。	B	高齢社会対策課、福祉施策調整担当課、介護保険課	
						達成率	86.8	103.8	94.6												
						投入経費	千円	137,557	147,238	143,716											152,018
						上記のうち人件費	千円	16,000	26,320	27,492											27,729

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価					前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課	
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価	総合評価理由					
					実績 達成率	実績 達成率	実績 達成率	目標											
1	高齢者福祉施設等助成事務	整備に多額の経費を要する高齢者福祉施設等の設置促進を図るため。	20 21 22 23	成果指標	新規助成件数	実績	実績	実績	目標	A	A	A	A	A	施設種別により進捗状況に差異はあるものの、事業者との相談、協議を積極的に行っており、着実に介護基盤となる施設整備が進んでいる。	B	学校給食第二総合調理場跡地を活用し、整備計画を進める。 区をはじめとする国・東京都等の公有地活用の可能性についても検討を行う。 要介護状態になっても住み慣れた地域での暮らしが継続できるよう地域密着型サービス等についても、既存施設等のバランスを見ながら整備の方向性を検討する。	B	高齢社会対策課
						達成率	達成率	達成率											
				件	10	17	25	25											
				%	83.3	113.3	100												
経費	投入経費	千円	278,169	1,091,280	740,742	880,846													
		上記のうち人件費	千円	8,000	10,640	15,484	22,989												

事務事業番号	事務事業名	事務事業の目的	実施計画No	成果指標・経費					実施体制	評価					前年度改善案達成状況	今年度以降の改革・改善案	事業の方向性	担当課
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度		成果	効率性	必要性	総合評価	総合評価理由				
					実績	実績	実績	目標										
1	生活寮等維持運営事務(緊急一時)	介護者の疾病その他の理由で、在宅の障害児者の家庭での介護等が困難な状況に陥った時に介護者に代わって一時的に介護・支援を行い、地域生活を継続できるようにするため。	24	成果指標 緊急一時保護の利用件数	実績	実績	実績	目標	D	B	A	A	B	大泉つつじ荘の個室化および法内化を進めることで、しらゆり荘と合わせて家族の介護が困難な障害者を一時的に受け入れる事業の充実を進め、障害者の地域生活の継続支援を進めてきた。	A	B	障害者施策推進課	
					達成率	達成率	達成率											
					件数	1,055	1,910	2,097										2,800
					%	72.3	68.2	83.9										
2	障害者・各種助成事務(民設福祉園)	重度障害者の日中活動の場を整備し、地域での自立した生活を支援するため。	25	成果指標 利用率(出席者/在籍者)	実績	実績	実績	目標	A	A	A	A	A	平成26年12月開設を目指し準備を進めてきたところ、工法の工夫等により平成26年6月に開設が前倒しとなった。開設当初は21名の利用者を受入れ運営を行う。 民設福祉園の開設により、生活介護事業所に通園希望の方が受入れ先がないという状況が回避され、重度障害者の日中活動の拡充が図られた。	-	B	障害者施策推進課	
					達成率	達成率	達成率	87										
					%													
3	障害者・各種助成事務(障害者グループ(ケア)ホーム整備費)	居住の場を整備することにより、障害のある方が家族介護に頼ることなく、地域の中で、自立した生活を送ることができるようにするため。	26	成果指標 区内グループホーム定員(室数)	実績	実績	実績	目標	A	B	A	A	B	前年度から37室増床となり、グループホームの整備は概ね良好に進んでいる。一方で、重度障害者の受入れを行う事業所の開設がなく、区民からの整備の要望が上がっている。	B	A	障害者施策推進課	
					達成率	達成率	達成率	364										
					人	245	275	312										
4	中途障害者支援事業推進事務	高次脳機能障害等の中途障害者を対象とした支援の充実のため	28 29	成果指標 中途障害者支援事業の進捗状況	事業計画策定	準備事業実施、実施設計	通所事業等実施		B	A	A	A	A	自立訓練等の通所事業実施に向けて、関連する要綱や書式等の作成、備品等の購入、東京都による事業指定、事業利用に向けた通所調整などに着実に取り組むとともに、施設改修工事の進捗管理や調整に努め、予定通り平成25年10月から事業を開始することができた。その後も通所調整を行い、利用者の受入を行った。	A	B	障害者サービス調整担当課	
					-	達成	達成	達成										
					-	達成	達成	達成										
					投入経費	千円	4,000	8,714										97,946
5	障害者・各種助成事務(障害者グループ(ケア)ホーム整備費)	居住の場を整備することにより、障害のある方が家族介護に頼ることなく、地域の中で、自立した生活を送ることができるようにするため。	26	成果指標 区内グループホーム定員(室数)	投入経費	千円	4,800	4,080	4,029	5,609	A	B	A	A	B	A	障害者施策推進課	
					上記のうち人件費	千円	4,800	4,080	4,029	5,609								